

様式第4号

別紙 簡易な収入(所得)見込額の申立書【家計急変者】

○「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金申請書(請求書)(家計急変世帯分)」と一緒に提出ください。

① 下記にチェック(☑)してください。

私の世帯は、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

② 申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した者全てについて記入してください。

(フリガナ) 氏名	左欄の者が扶養する者の数 ①	令和3年度住民税課税状況 ②	障害者控除等の適用 ③	任意の1か月で申し立てる場合、その年月 ④	任意の1か月の収入				年間収入見込額 ⑤×12 ⑥	【所得】			年間所得見込額 ⑦+⑧+⑨ ⑩
					給与収入 【A】	事業収入または不動産収入 【B】	年金収入 【C】	合計 A+B+C=⑤		給与 ⑦	事業等 ⑧	公的年金等 ⑨	
	人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和 年 月	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和 年 月	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和 年 月	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和 年 月	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和 年 月	円	円	円	円	円	円	円	円	円

(記入上の注意)

- 「左欄の者が扶養する者の数」欄には、同居・別居にかかわらず、左欄の者が扶養している親族の数をご記入ください。(扶養控除等申告書で届け出ている人数)
- 「令和3年度住民税課税状況」欄には、該当する項目にチェック☑してください。
- 「障害者控除等の適用」欄は、該当する控除を受けている場合には、チェック☑してください。
- 「任意の1か月で申し立てる年月」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和3年1月以降の任意の1か月の年月をご記入ください。
- 「任意の1か月の収入」欄には、④で記入した年月の収入を、給与収入【A】、事業収入または不動産収入【B】、年金収入【C】の別に記入し、収入額の合計をご記入ください。

給与収入	給与収入がある場合にご記入ください。源泉徴収票や給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
事業収入または不動産収入	事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。確定申告書や帳簿などの収入額が分かる書類(写し)をご提出ください。
年金収入	公的年金収入(非課税除く)がある場合にご記入ください。年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。

- 「年間収入見込額」欄には、⑤の合計欄の金額を12倍した額をご記入ください。
- 「給与」欄には、【A】から、裏面の「給与所得計算表⑦」により算出した所得額をご記入ください。
- 「事業等」欄には、【B】の収入に対する所得額をご記入ください。
- 「公的年金等」の欄には、裏面の「公的年金等所得計算表⑨」により算出した所得額をご記入ください。
- 「年間所得見込額」の欄には、次の算定式により計算の上、ご記入ください。

⑩年間所得見込額=⑦給与+⑧事業等+⑨公的年金等

世帯員全員の⑩の金額が、右欄<非課税相当限度額早見表>の額以内であれば、家計急変世帯に該当します。

<非課税相当限度額早見表>

扶養している親族の状況	非課税相当限度額(所得)
単身又は扶養親族がいない場合	415,000円
配偶者、扶養親族(合わせて1名)を扶養している場合	919,000円
配偶者、扶養親族(合わせて2名)を扶養している場合	1,234,000円
配偶者、扶養親族(合わせて3名)を扶養している場合	1,549,000円
配偶者、扶養親族(合わせて4名)を扶養している場合	1,864,000円
障害者、未成年者、寡婦(夫)、ひとり親の場合	1,350,000円

◇給与所得計算表⑦

(円)

給与収入の金額 【A】×12	給与所得の金額
～ 550,999	0
551,000 ～ 1,618,999	【A】×12-550,000
1,619,000 ～ 1,619,999	1,069,000
1,620,000 ～ 1,621,999	1,070,000
1,622,000 ～ 1,623,999	1,072,000
1,624,000 ～ 1,627,999	1,074,000
1,628,000 ～ 1,799,999	【A】×12÷4 =a (千円未満の 端数切捨て) a × 2.4+100,000
1,800,000 ～ 3,599,999	a × 2.8-80,000
3,600,000 ～ 6,599,999	a × 3.2-440,000
6,600,000 ～ 8,499,999	【A】×12×0.9-1,100,000
8,500,000 ～	【A】×12-1,950,000

◇公的年金等所得計算表⑨ 【C】×12×ア-イ

受給者の年齢	公的年金等の収入額 【C】×12	割合 ア	控除額イ (公的年金等の雑所得以外の合計所得別)		
			1000万円以下	1000万円超2000万円以下	2000万円超
65歳未満の人 (昭和32年 1月2日以降生)	～ 1,299,999(円)	100%	60万円	50万円	40万円
	1,300,000～4,099,999	75%	27.5万円	17.5万円	7.5万円
	4,100,000～7,699,999	85%	68.5万円	58.5万円	48.5万円
	7,700,000～9,999,999	95%	145.5万円	135.5万円	125.5万円
	10,000,000～	100%	195.5万円	185.5万円	175.5万円
65歳以上の人 (昭和32年 1月1日以前生)	～ 3,299,999(円)	100%	110万円	100万円	90万円
	3,300,000～4,099,999	75%	27.5万円	17.5万円	7.5万円
	4,100,000～7,699,999	85%	68.5万円	58.5万円	48.5万円
	7,700,000～9,999,999	95%	145.5万円	135.5万円	125.5万円
	10,000,000～	100%	195.5万円	185.5万円	175.5万円